



◆34年前との比較一覧

項目	24年2月22日	89年12月29日
日経平均株価	3万9098円68銭	3万8915円87銭
東証(プライム・1部)時価総額	935兆5232億円	606兆662億円
(世界全体に対する比率)	6%	37%
売買代金	5兆5622億円	8334億円
PER	16.47倍	62.58倍
PBR	1.47倍	5.67倍
経常利益額	95兆円	38兆円
売上高経常利益率	6.0%	3.0%
NYダウ	3万8612ドル24セント	2753ドル20セント
S&P500	4981.80	353.4
為替レート	150.25円/米ドル	143.40円/米ドル
米10年債利回り	4.32%	7.88%
日本10年債利回り	0.715%(373回債)	5.720%(119回債)
WTI原油先物(期近)	77.91ドル/バレル	21.50ドル/バレル
NY金先物価格	2034.3ドル/トロイオンス	398.6ドル/トロイオンス
実質GDP(日本)	557兆円	415兆円
名目GDP(日本)	596兆円	444兆円

<日経平均株価は史上最高値を更新、そして4万円という大きな節目の突破を実現>

・24年2月22日、ついに日経平均株価が資産バブル期の89年12月29日「3万8915円87銭」を34年2カ月に更新、そして3月4日に終値は「4万109円23銭」と大きな節目を一気に突破。図に示す通り、先行するNYダウを追い抜き一足早く“40000”という節目を超えた。ND倍率(日経平均株価/前日のNYダウ)はアベノミクス相場の15年には1倍を超えていたが、最後に1倍超だったのは16年3月14日で8年ぶりのND倍率1倍超えという歴史的な日本株上昇となった。

・振り返ると、今回の好調な日本株上昇は、まずは東証が要請した低PBR対策に対する低PBR株物色の流れに始まり、日銀の金融政策変更を見越したメガバンクを中心とする銀行株の見直し、そして、時価総額60兆円を超えたトヨタやデンソー、ホンダ、SUBARUなど業績好調な自動車セクター、米NVIDIAの好決算を受けた半導体関連の急騰、政策保有株を全て早期に売却することが明らかになった損保セクター、三菱重工、川重、IHIの重工3社の株価急伸、昨年11月にNASDAQ市場に上昇したARM株の急騰を受けたソフトバンクグループ株の急騰など、主力株が牽引することで、誰もが予想し得なかった途切れのないダイナミックな上昇相場となった。

<企業業績好調持続、日本経済デフレ脱却、世界経済堅調を背景に今後も更に上昇へ>

・しかし、日経平均株価の史上最高値更新、4万円の大台突破が決してゴールではなく、今後、まだまだ株価上昇は続いて4万円台を駆け上がって行くことになる。別表は幾つかの指標の34年前と比較である。決定的な違いは、株価バリュエーションである。89年末の予想PERは63倍、PBRは5.67倍だったのに対して、今回の予想PERは16.5倍、PBRは1.47倍と世界的にみても依然として割安感が強い。その背景は、企業業績の躍進である。89年当時の企業業績の経常利益額は38兆円だったのに対して、現在は2.5倍の95兆円、収益性を示す指標である売上高経常利益率は3%から6%へと大幅に向上している。すなわち、企業業績の観点から、足元の株価水準は十分に正当に評価されると言える。この34年間で、例えば金価格は2.9倍、原油価格は3.6倍の上昇となっている。米国株市場は、NYダウ、S&P500とも14倍もの上昇となっている。日本株だけが、34年もの長い間、最高値を更新出来ずにいた訳で、ようやく新たな局面に突入した。

・今後も上昇が続く理由としては、企業業績の好調持続、日本経済のデフレ脱却、世界経済の堅調見通しを背景に、まだまだ上値追いの展開が続くと予想する。大きな節目をNYダウよりも早くに超えたことで、世界中の投資家の日本株に対する注目は一段と高まることになる。また、国内においても、新NISAがスタートしたことで株式投資に対する関心が急速に高まっているところでの歴史的な記録の達成となった。さらには、今年も2年連続で大幅な賃上げが実現することによって生活に対する安心感が高まることになれば、一層、株式投資への思いが強まることとなり、ようやく日本でもジワジワと株式投資ブームが巻き起こることになりそうだ。